

令和3年度自殺対策推進会議の報告

草津市では、第1次自殺対策行動計画の基本目標を引き継ぎ、「かけがえのない“いのち”を大切にできる社会の実現」を目指して、平成30年度に第2次草津市自殺対策行動計画を策定しました。

基本方針

1. 関係機関が連携し、総合的な自殺対策をすすめます

自殺に追い込まれる社会的な要因や自殺の実態を把握・分析することで、より効果的な取組につなげます。また関係課や関係機関が、自殺に関する情報を共有し、それぞれの役割を認識し、連携することで総合的に自殺対策に取り組みます。

<目標指標>

推進会議や関係課会議を年各2回開催し、自殺未遂者の実態と課題を踏まえた自殺対策を検討します。

2. こころの健康づくりをすすめます

学校や地域・職場でのこころの健康づくりの啓発について関係機関と連携しながらすすめます。特に、子ども・若者の自殺対策推進に向けて、環境づくりや支援の充実をすすめます。また、市民が日ごろからいきがいをもち、生涯にわたって社会と交流を続けることができるよう様々な活動への参加を促進します。

<目標指標>

大学・職場で若者を対象としたこころの健康づくりに関する取組を年1回以上行います。

3. 一人ひとりが気づき、孤立しない地域づくりをすすめます

市民一人ひとりが身近な人のこころの不調に気づき、行動することで、本人だけでなく家族や周囲の人を支えられるように、広く市民を対象とした学ぶ機会を設けます。

地域において孤立する人をなくすことを目指し、地域の主体的な取組を支援することで、人と人、人と資源が世代や分野を超えて丸ごとつながる、地域共生社会の実現に向けて取り組みます。

<目標指標>

気づいて行動できる人を、年50人以上ふやします。(市民対象研修の事後アンケートで、行動に移すことができると回答した人)

4. 自殺予防の体制づくりを行います

相談窓口担当者や地域・福祉分野の職員がゲートキーパーとして学び、適切な対応ができるよう研修会を開催します。また、支援を必要としている人に適切な支援を早期に提供できるよう、相談窓口の情報発信と、相談支援ネットワークの強化に取り組みます。

自死で大切な人を失った遺族や友人等の周囲の人に対して、個別相談の実施、自死遺族会や関係機関との連携強化による支援を行います。

<目標指標>

ゲートキーパーのステップアップ研修の新規受講者を毎年50人以上にします。

基本施策

1. 自殺の実態を明らかにする

- ◇統計データ等による実態集計、分析
- ◇相談・支援等の実態の分析

2. 関係機関が情報を共有し、連携して自殺対策をすすめる

- ◇関係課および関係機関との情報共有、施策の方向性の検討

【令和3年度実績】

- ・死亡小票や関係機関への聞き取り、未遂者支援ケースから実態把握を行った。
- ・推進会議と関係課会議を各1回開催し、計画の進捗管理、自殺の状況や未遂者支援の実態や課題を踏まえた自殺対策について検討した。

3. 健やかなこころをはぐくむ

- ◇こころの健康づくりについての啓発
- ◇職場におけるこころの健康づくりの推進
- ◇社会参加といきがいのづくりの推進

4. 子ども・若者の自殺対策を推進する

- ◇学校・地域におけるこころの健康づくりの推進
- ◇子ども・若者の相談体制の強化
- ◇教職員に対する啓発等の実施
- ◇若者への支援の充実

【令和3年度実績】

- ・広報や市ホームページ掲載によりこころの健康づくりに関する啓発を行った。
- ・学校ではいのちや人権を大切にできる教育を通してこころの健康づくりを進めた。また、研修会等を通じて、教職員のSOSをキャッチする力や指導力、実践力の向上を図った。

5. 気づいて行動できる人をふやす

- ◇地域住民を対象とした研修の実施

6. 孤立しない地域づくりを行う

- ◇地域での孤立化防止への取組
- ◇ひきこもり者への支援の充実

【令和3年度実績】

- ・市民向けのゲートキーパー養成研修を実施し、市民が身近な人のこころの不調に気づいて行動できるよう学ぶ機会を設けた。受講後のアンケートでは、約9割が今後ゲートキーパーとして行動できると回答した。

7. 相談支援のネットワークを強化する

- ◇相談窓口のわかりやすい情報発信
- ◇相談支援のネットワーク体制の充実
- ◇民間団体との連携強化
- ◇各関係機関や福祉分野での人材育成の実施
- ◇相談窓口担当者等支援者のこころのケアへの取組

8. 遺された人への支援を充実する

- ◇遺族等に対する相談体制の充実
- ◇自死遺族会等との連携
- ◇学校等での遺された周囲の人の心理的影響への支援

【令和3年度実績】

- ・相談窓口リーフレットの作成・配布により相談窓口の周知、関係機関での活用を進めた。
- ・市職員や関係機関向けのゲートキーパー養成研修を実施し、相談窓口等での適切な対応やゲートキーパーとしてのスキルアップを図った。
- ・個別支援やリスクアセスメント会議を実施し、未遂者支援を行った。

草津市の自殺の状況、未遂者支援の実態

1. 自殺者数

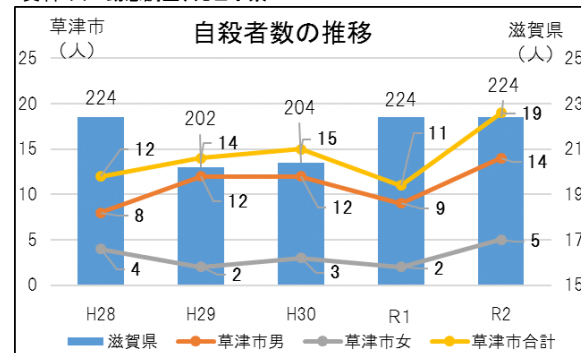
平成28年から漸増していたが、令和1年は11人と最も最少となり、令和2年は19人と再び増加した。

令和2年は、国においては女性や若年層、学生・生徒の自殺者数の増加が際立ったが、草津市においては10代の自殺者はみられなかった。

3. 原因・動機別状況

自殺の原因と思われるものは、家庭問題、健康問題、経済・生活問題等、多岐にわたり様々な問題が絡み合っている。

資料：人口動態調査、死亡小票

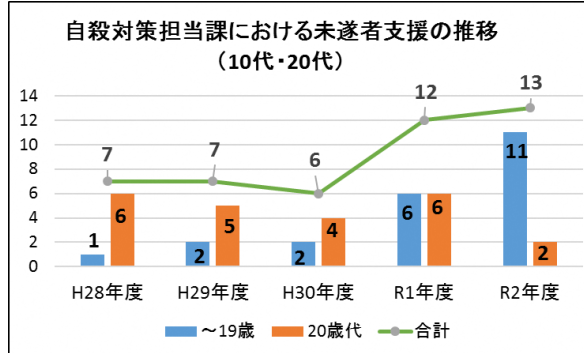


2. 年代別男女別状況

平成28年から令和2年までの5年間の自殺者の内訳は、40代男性が最も多く、次いで50代男性、30代男性・50代女性の順に多い。

4. 未遂者支援

令和1・2年度においては、10代の未遂者支援が増えている。



関係課会議、推進会議について

自殺対策関係課会議では、10代の未遂者支援に関わりのある関係課や学校と一緒に事例検討をとおして、10代の未遂者支援における現状と課題について意見交換した。自殺対策推進会議では、自殺の状況や未遂者支援の実態、関係課会議での意見交換の結果について報告した。

○関係課会議で出た意見

- ・子どものSOSをいかにキャッチしていくか、アセスメントが大切。
- ・子どもだけでなく家庭全体をとらえ、家庭の問題をトータルでサポートしていく必要がある。
- ・親もリスタートをする我が子にどう対応していいかわからない。
- ・多機関と連携を強化し、学校だけでなくチームで支援を進めていく必要がある。
- ・支援者として、どんな支援や手段があるのか知っておく必要があり、連携できる組織づくりが必要。
- ・未遂者支援を通じて課題や支援についての積み上げをして、関係者にフィードバックをしてほしい。

○推進会議で出た意見

- ・自殺の状況として、同居人有のケースが多いことや、月別自殺者数の多い月が全国の傾向と違う理由や背景など、統計データをどう読み取るか、分析していく必要がある。
- ・日頃生活している中では、自殺に関しての情報が入りにくく、実態もわかりにくい。日常生活の中での住民同士のつながりや、地域の住民も含めた支援者のネットワークづくりが必要。
- ・10代の未遂者支援について、学校の現状を踏まえて課題の肉付けや、今後の取組を具体化し、PDCAでまわしていく必要がある。

○今後の取組について

- ・自殺や未遂者支援の実態については、現場の声を踏まえて分析を深め、自殺対策における課題や取組を検討する。
- ・身近な人のこころの不調に気づいて行動できる人を増やし、孤立しない地域づくりをすすめるため、広く地域住民を対象にしたゲートキーパー養成研修を実施する。
- ・学校の実情や現状の取組を踏まえて、自殺対策担当課(健康増進課)と10代の未遂者支援に関わる部署にて課題を共有し、子どもの発達特性や思春期の子どもを踏まえた対応についての研修など、具体的な取組を検討する。
- ・個別のケース会議で、関係機関が情報共有や役割分担を行い、連携して支援ができるよう、支援者のネットワークづくりを行う。また、子どもだけでなく家庭全体を把握し、親も含めて支援を行う。
- ・未遂者支援の事業評価を行い、関係機関や支援者へフィードバックをする。

→
・教職員や親など周囲の大人がSOSをキャッチする力、子どもの発達特性や思春期の子どもを踏まえた対応、子どもがSOSを出す力を身に着け自傷行為以外の選択肢をもつことができるよう安心・信頼できる大人の関わりや経験が必要。
・親を理解した支援が必要。
・支援者のネットワークづくりやネットワークの強化が必要。